

## 増税の条件 —増税に必要な三位一体の改革—

---

政府はようやく社会保障と税の一体改革素案をまとめた。少子高齢化の進展とともに、社会保障関連支出の大幅な増加が続いており、社会保障制度の持続性を確保するためにも、財政を健全化するためにも、社会保障制度の改革と増税は避けて通れない。野田総理の不退転の決意は評価されてしかるべきであろう。

これに対し増税反対論の立場からは、無理に増税を進めれば景気回復の芽を摘んでしまう恐れがある、国民に負担を求める前に国会の議員定数削減や公務員給与引き下げなどを通じて政治や官も痛みを分かち合うべき、との声が上がっている。

確かに、増税（歳入改革）だけで社会保障支出を支え、財政健全化を成し遂げることはできない。歳入改革と同時に歳出改革に踏み込み、歳出の効率化と無駄の排除を図り、そして、成長力の強化を通じて税収増を図る必要がある。このどれが欠けても財政再建のパスは描けない。しかし現実には、歳出削減努力も十分とはいえず、日本経済は空洞化による成長力のさらなる低下が懸念される。

折から、増税議論は、年金の抜本改革に踏み込むにはさらなる消費税の引き上げが必要になる、財政収支（プライマリー・バランス）の赤字を解消するには5%の引き上げでは足りない、といった話にまで拡散し始めている。もともと、歳出への切り込みが遅れるなど、政治の先送り体質が続いてきたことに加え、リーマンショックなど外部環境もあって、経済体質の悪化が懸念される状況では、一時的な財政赤字の拡大ばかりでなく、構造的な赤字拡大を懸念しなければならない状況である。消費税の5%引き上げで、財政健全化の展望が開けるとみるのは、あまりに楽観的であろう。

ここで政府が取り組むべきは、付け焼刃的な赤字対策や現状の微修正にとどまる改革でなく、少子高齢化の進行や産業空洞化の実態を踏まえた、より踏み込んだ歳出効率化策と、成長戦略のまき直しによって、構造的な財政赤字の削減に取り組むことである。

まず、歳出改革についてみれば、行政改革、政治改革の断行はいうまでもない。公務員給与の削減、国会の議員定数の削減は当然であるが、議員歳費の削減にも踏み込む必要がある。また、独立行政法人改革についても、単なる数合わせでなく、改革の実効を上げるためには、公務員制度の改革にまで踏み込む必要がある。ただし、ここで議論が欠落しているのが、地方議会の改革である。地方分権改革と合わせ、地方の改革にも着手すべきではないか。

## 増税の条件 —増税に必要な三位一体の改革—

---

歳出改革のもう一つの柱が社会保障の改革である。今回の一体改革は社会保障の構造改革にどこまで踏み込めたのだろうか。今回の一体改革は、低所得層や若年層に対する再分配の強化という点では評価できるものの、他方で年金制度の持続性確保、世代間不公平の是正や高齢者医療・介護費用の抑制といった観点からみると、増大が続く支出への切り込みは甘く、社会保障制度の持続性を確保するための抜本改革には程遠い状況であり、多くのことが今後の検討課題として残されたままである。

より抜本的な改革に踏み込まなければ、穴のあいたバケツに水を注ぐように評されるように、高齢化の進行とともに増加する社会保障支出に歯止めをかけることはできず、結果的に消費税の5%引き上げどころか、とめどなき増税が必要になる恐れが強い。

一体改革では、今後、社会保障の抜本改革に踏み込んでいくとして、医療の効率化、介護の包括化などを進めていくとしているが、相当踏み込んだ改革をしない限り、歳出増加に歯止めをかけることは難しい。高齢者の票に支えられ、既得権で固まった分野でどこまで踏み込んだ改革を期待できるのか。社会保障改革は本来、超党派で取り組むべき課題であり、あるいは第三者機関に付託して客観的に検討すべき論点も多い。それにも関わらず、与野党ともに党派や党利党略が優先され、議論が矮小化されているのが現状である。

次に成長戦略についてみると、昨年12月の発表された「日本再生の基本戦略」は、問題意識と課題設定は明確なもの、具体的策については従来施策の羅列にとどまっており、デフレ克服に向けて突破口となるような、施策の戦略的な重点化と具体化には至っていない。また、政府は、成長戦略の重点分野のひとつに医療や介護分野を挙げ、ライフイノベーションを進めていくとしている。具体的には、製薬や医療機器業界の成長を促進するための施策を強化する方針であるが、同業界は、医療・介護分野と密接不可分の関係にあり、医療・介護分野の改革を進め、典型的な規制業界である同分野に民間資本の参入が活発化する筋道を作らない限り、製薬や医療機器分野の成長も見込めないのではないかと。医療・介護分野を成長分野とするためにも、一層踏み込んだ社会保障改革が欠かせない。

日本の財政に対する信認を維持し、日本がギリシャのような債務危機に陥ることを回避するためにも、財政健全化に向けた取り組みは待ったなしであり、増税は避けられない。しかし、同時に歳出改革と成長戦略を強化し、財政健全化の展望をどう切り開いていくのか、政府は、税制だけでなく、財政と社会保障改革についても、工程表と具体的なシナリオを提示していく必要がある。